

政策コメンテーター報告(第1回)【意見照会期間:2016年2月12日～2月22日】: 清滝 信宏 プリンストン大学経済学部教授

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p>		<p>日銀のマイナス金利政策導入前後、中国の成長鈍化や欧州の景気後退から金融市場の不安が高まったため、政策効果がわかりにくくなった。しかしマイナス金利政策は現状では必要で、中期的には企業や家計の投資を活性化し2%のインフレターゲットを達成するのに貢献すると考えられる。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>低金利政策を、生産的な投資や長期的な成長に結びつけるには、成長を促す政策が必要である。例えば低金利の恩恵を受ける家計は主として40歳以下の若い世代だが、成長の結果、安定した仕事を得て家庭を持つと住宅に投資するようになる。企業も、正規雇用を増やし人材投資を進めることで、資本の収益性が高まりIT設備投資をするようになる。合併や買収を通じて海外の人材と組織を買収する際にも、国内に若い人材と組織があれば効果が上がる。人材を含む無形資産の形成には時間がかかるので、地道な努力を積み重ねなくては行けない。</p>